

12. 選挙管理委員会事務局の評価結果

70 選挙管理委員会事務局

平成30年度		70	選挙管理委員会事務局		政治参加の保障		
分野目標							
○選挙を公正かつ効率よく執行するとともに、選挙情報を効果的に提供することによって、区民は高い政治意識を持ち、自由な意思で積極的に投票に参加している。							
分野の指標							
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	他の年代に比べ低い状況にある若年層(18～29歳)の投票率と全体投票率の差		18.46	21.70	18.07	前年度実績比 -2ポイント	前年度実績比 -2ポイント
②	各種選挙における開票作業の効率化達成率		100.0% (参議・知事)	95.63% (都議・衆議)	114.54% (区長・区議補)	105.0%	105.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	○他の年代に比べ低い状況にある若年層（18～29歳）の投票率を、区全体の投票率に近づけることを目標とする。 ※前年度に執行した選挙の中野区全体の投票率と若年層の投票率のポイントの差を基準（選挙が複数実施された場合は平均値）として設定【参考：平成29年執行の東京都議会議員、衆議院議員選挙の中野区全体の平均投票率（A）51.89%、若年層平均投票率（B）30.19%、（A）－（B）21.70ポイント】						
②	○【投票者数÷所要時間÷従事者数】により、従事者が1分間に捌いた票数を算出する。この数値を前回の同一選挙を100とした時と比較（但し、複数選挙が実施された場合は平均値）し、それを上回ることを目標に、開票事務の効率化を推進している。						
分野指標の要因分析							
（内部要因）							
指標①については目標を上回ることができた。経常時には、選挙権がまだない児童・生徒へ、選挙の知識・関心を深め投票意欲を向上させるため模擬投票の実施や資材の貸し出しを行った。また、選挙時には若年層をターゲットにコンビニエンスストアにおいてレジ画面表示や店内放送など啓発事業を行った。 指標②についても目標を達成した。分類機の効果的な活用と配置や開票作業の見直し、開票作業の効率化を進めた。							
（外部要因）							
指標①については区長選挙と同時に区議会議員補欠選挙も執行することになり、30年度の投票率は3.63ポイント上回ることができた。 指標②については投票者数が前回同一選挙と比べ、約16,000人増加したが、分類機の効果的な活用と配置や開票作業の見直し、効率化を進めた。							
見直し・改善の方向性							
若年層に対しては、模擬投票等の参加実践型の取組みを教育委員会等と連携し、計画的に実践していくとともに公立や私立高等学校等に対しても積極的に働きかけをし、投票率の向上に繋げていく。 各地区における啓発活動をより充実させるため、地域で活動を行っている明るい選挙推進委員にも協力を仰ぎながら若年層啓発を拡充させていく。 各種選挙における開票作業については、正確性を担保しつつ、より効果的な実践方法の検討、改善を進める。							

7001	選挙	政治参加の保障				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○有権者へのわかりやすい選挙情報の提供など、引き続き投票しやすい環境づくりが求められている。また、不正投票を防止し、公正かつ適正な選挙の執行を図るため、投票、開票事務の見直し改善を進めるとともに効率化を図る必要がある。						
○若年層（18～29歳）の投票率は、他の世代に比べ低い状態にあり、次代を担う若年層を対象に行う選挙啓発の重要性が高い。若年層の政治意識の向上や政治参加を促進させるような取組みを推し進めていく必要がある。						
施策目標						
○選挙を公正かつ効率よく執行するとともに、選挙情報を効果的に提供することによって、区民は高い政治意識を持ち、自由な意思で積極的に投票に参加している。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	他の年代に比べ低い状況にある若年層(18～29歳)の投票率と全体投票率の差	18.46	21.70	18.07	前年度実績比 -2ポイント	前年度実績比 -2ポイント
②	各種選挙における開票作業の効率化達成率	100.0% (参議・知事)	95.63% (都議・衆議)	114.54% (区長・区議補)	105%	105%
③	模擬選挙等の若年層向け啓発事業の実施回数	20	23	17	前年度実績比 +1回以上	前年度実績比 +1回以上
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○他の年代に比べ低い状況にある若年層（18～29歳）の投票率を、区全体の投票率に近づけることを目標とする。 ※前年度に執行した選挙の中野区全体の投票率と若年層の投票率のポイントの差を基準（選挙が複数実施された場合は平均値）として設定【参考：平成29年執行の東京都議会議員、衆議院議員選挙の中野区全体の平均投票率（A）51.89%、若年層平均投票率（B）30.19%、（A）－（B）21.70ポイント】					
②	○【投票者数÷所要時間÷従事者数】により、従事者が1分間に捌いた票数を算出する。この数値を前回の同一選挙を100とした時と比較（但し、複数選挙が実施された場合は平均値）し、それを上回ることを目標に、開票事務の効率化を推進している。					
③	○若年層を対象に行う啓発事業（模擬選挙、学校への機材貸出等）の実施回数を指標とし、より広く若年層に啓発していくため、前年度に比べ事業の回数を増やしてしていくことを目標とする。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		239,170千円	286,118千円	118,745千円		
人件費		73,392千円	72,152千円	68,448千円		
施策の経費計		312,562千円	358,270千円	187,193千円		
		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：				
施策の常勤職員		8.0人	8.0人	8.0人		
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		966	1,096	568		

主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業 1		選挙執行			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	238,336	285,122	117,850
①								
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	51,374	50,506	47,914
投票者数が前回同一選挙と比べ、約16,000人増加し、かつ同時に区議会議員補欠選挙も執行することになったが、開票作業の効率化が達成されている。分類機を効果的に活用し、開票作業の効率化を進める。					総 額	289,710	335,628	165,764
事業 2		明るい選挙推進活動			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	834	997	895
①								
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	22,018	21,646	20,534
明るい選挙推進委員が主体となって、日頃から地域まつりなどの行事の際に啓発活動を実施し、有権者の政治意識の高揚を図っている。明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会が連携しながら様々な機会を通じて政治意識の高揚を進めている。					総 額	22,852	22,643	21,429
事業 3		若年層への啓発			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	事業 2 に含む		
① 模擬選挙等の若年層向け啓発事業の実施回数		20	23	17				
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費			
若年層への政治意識の高揚や投票率向上を進めるため、各種学校と連携し模擬選挙・出前授業などの啓発活動を実施している。また、選挙時には区内大学に啓発物を掲示している。今後も若年層の投票率向上に効果的な啓発事業の実施を進める必要がある。					総 額			

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	指標①、②ともに目標を達成した。若年層に対する啓発活動については、次世代を担うまだ選挙権のない年齢の児童・生徒へは様々な学校と連携し参加実践型の模擬選挙・出前授業の実施を進める。今後も若年層に対する啓発活動を進めるとともに幅広い年代へ効果的な啓発を行い投票率の向上に努める。開票作業の効率化については、仕分け作業の見直しや分類機の効果的な活用、配置などを検討し常に改善を図り正確性を担保しつつ、効率化と時間短縮を進める必要がある。